



2021年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月15日

上場会社名 アサヒ衛陶株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5341 URL <https://www.asahieito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石橋 孝広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長 (氏名) 丹司 恭一 TEL 06 (7777) 2067
 四半期報告書提出予定日 2021年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期第3四半期の連結業績（2020年12月1日～2021年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期第3四半期	1,283	△17.7	2	△93.0	14	△50.1	21	25.0
2020年11月期第3四半期	1,559	△15.3	28	—	28	—	17	—

(注) 包括利益 2021年11月期第3四半期 16百万円 (△5.7%) 2020年11月期第3四半期 17百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期第3四半期	7.00	6.83
2020年11月期第3四半期	8.05	7.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期第3四半期	2,163	1,212	56.0	382.43
2020年11月期	1,960	971	49.4	350.26

(参考) 自己資本 2021年11月期第3四半期 1,211百万円 2020年11月期 968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年11月期	—	—	—	0.00	0.00
2021年11月期	—	—	—	—	—
2021年11月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年11月期の連結業績予想（2020年12月1日～2021年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800	△10.1	10	△46.9	20	43.9	20	16.0	6.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期3Q	3,169,600株	2020年11月期	2,767,500株
② 期末自己株式数	2021年11月期3Q	2,055株	2020年11月期	2,014株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年11月期3Q	3,071,696株	2020年11月期3Q	2,138,773株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部で厳しい状況にあるものの、ワクチン接種の進展や各種政策の効果等によって、持ち直しの動きがみられるようになっております。

当社グループに関係の深い住宅設備関連業界においては、昨年度から見られた新型コロナウイルス感染症の影響による巣ごもり需要が一息ついた状況であり、世界的なサプライチェーンの問題等も引き続き継続しているため、不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループは、国内事業においては、引き続き採算性の高い製品の販売に努め、効率的に利益を獲得できるように推進して参りました。また、海外事業においては、ベトナムを中心に、その他UAEやバングラデシュなどの事業活動地域での現地代理店の発掘と育成による営業強化に取り組み、売上・利益の拡大を推進して参りました。

上記の施策を進めた結果、売上面では、海外事業については、前第3四半期連結累計期間は新型コロナウイルス感染症の影響がそれほど生じていなかった一方、当第3四半期連結累計期間は当該感染症の影響が生じたこと及びミャンマーにおける軍事クーデターの影響によりミャンマーでの販売が停止していることから、売上高が前年同四半期と比して減少いたしました。国内事業については、前第3四半期連結累計期間は採算性の向上を目指した不採算案件の縮小を実施している途上であり、当該案件の販売が一部続いていたものの、当第3四半期連結累計期間は当該案件の縮小が完了していることから、売上高が前年同四半期と比して減少いたしました。利益面では、経費が前年同四半期と比して減少しているものの、上記の売上高の減少により、営業利益・経常利益については、前年同四半期と比して減少しております。しかし、短期売買利益受贈益を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同四半期と比して増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,283百万円(前年同四半期比17.7%減少)、営業利益2百万円(前年同四半期比93.0%減少)、経常利益は14百万円(前年同四半期比50.1%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は21百万円(前年同四半期比25.0%増加)となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産総額は2,163百万円となり、前連結会計年度末に比べ203百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が56百万円減少した一方、現金及び預金が184百万円増加したこと及び商品及び製品が40百万円増加したこと並びにソフトウェア仮勘定が27百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては951百万円となり、前連結会計年度末に比べて36百万円の減少となりました。その主な要因は、流動負債のその他が36百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては1,212百万円となり、前連結会計年度末に比べて240百万円の増加となりました。その主な要因は、資本金及び資本剰余金がそれぞれ113百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年7月15日公表の「2021年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」で発表しました連結業績予想から変更は生じておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	825,590	1,010,002
受取手形及び売掛金	281,660	224,955
電子記録債権	77,191	89,076
商品及び製品	262,876	303,623
前渡金	27,776	27,612
その他	41,240	36,674
貸倒引当金	△1,298	△1,006
流動資産合計	1,515,037	1,690,937
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	71,765	63,534
構築物(純額)	2,548	2,391
工具、器具及び備品(純額)	6,613	15,975
土地	254,767	254,767
リース資産(純額)	5,585	16,099
建設仮勘定	10,995	313
有形固定資産合計	352,274	353,082
無形固定資産		
ソフトウェア	—	363
ソフトウェア仮勘定	—	27,858
無形固定資産合計	—	28,221
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	65,931	64,702
出資金	60	60
差入保証金	26,704	26,763
その他	145	28
投資その他の資産合計	92,841	91,555
固定資産合計	445,115	472,859
資産合計	1,960,152	2,163,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,798	38,617
短期借入金	112,668	112,668
1年内返済予定の長期借入金	278,484	329,149
未払金	48,727	42,907
未払費用	19,113	2,661
未払法人税等	22,855	15,352
賞与引当金	2,240	9,480
その他	56,768	20,010
流動負債合計	569,654	570,846
固定負債		
長期借入金	344,013	293,348
役員退職慰労引当金	11,844	13,456
退職給付に係る負債	30,776	33,283
預り営業保証金	24,413	24,113
その他	7,521	16,576
固定負債合計	418,568	380,777
負債合計	988,223	951,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,738,889	1,852,120
資本剰余金	335,638	448,870
利益剰余金	△1,106,028	△1,084,523
自己株式	△1,905	△1,945
株主資本合計	966,594	1,214,521
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,031	△3,158
その他の包括利益累計額合計	2,031	△3,158
新株予約権	3,302	809
純資産合計	971,928	1,212,173
負債純資産合計	1,960,152	2,163,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
売上高	1,559,262	1,283,949
売上原価	984,924	795,670
売上総利益	574,338	488,279
販売費及び一般管理費	545,436	486,253
営業利益	28,902	2,025
営業外収益		
受取利息	346	148
受取配当金	398	—
仕入割引	1,840	1,443
雇用調整助成金	11,130	9,555
為替差益	—	7,920
雑収入	3,937	2,478
営業外収益合計	17,653	21,545
営業外費用		
支払利息	4,512	3,880
支払保証料	1,074	1,116
為替差損	981	—
売上割引	3,138	2,916
資金調達費用	7,109	985
雑支出	980	311
営業外費用合計	17,798	9,209
経常利益	28,757	14,361
特別利益		
短期売買利益受贈益	—	21,043
特別利益合計	—	21,043
税金等調整前四半期純利益	28,757	35,405
法人税等	11,550	13,900
四半期純利益	17,207	21,505
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,207	21,505

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	17,207	21,505
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	87	△5,190
その他の包括利益合計	87	△5,190
四半期包括利益	17,294	16,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,294	16,315
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2015年11月期以降5期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していましたが、2019年8月に公表しました「2020年～2022年度 中期経営計画」に基づき諸施策を推進した結果、前連結会計年度は営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上しました。当第3四半期連結累計期間においても利益を計上し、また、第4回新株予約権の行使により手許資金の流動性は向上しております。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間においても、海外事業が引き続き新型コロナウイルス感染症等の影響により伸び悩んでいること及び依然として金融機関から借入金元本の一定期間の返済猶予の支援を受けていることから、十分な収益力及び財務体質の改善に至っていない状況にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。このような状況を早期に解消すべく、下記に記載の対応策を実施することにより、収益性及び財務体質の改善を図って参ります。

・今後の事業戦略について

当社グループは、「中期経営計画2020年～2022年」において掲げております計画の実現に向けて、アジア戦略の拠点であるベトナムを中心に大きな進展が期待できる海外事業の拡大、市場価格の伸び悩み・資材調達コストの上昇などで、収益構造の悪化が顕著に表れている国内事業の事業モデル・収益構造に関し抜本的な改革を行うことを基本方針に事業戦略に取り組んでおります。

具体的には、収益性が低下している国内事業においては、不採算事業の縮小、販売及び生産拠点・本社機能の集約と縮小など事業体制のスリム化を進めることで収益性の改善を図る一方で、今後の成長が見込まれる海外事業においては、ベトナムを中心とした東南アジア・南アジア諸国に対する販売強化戦略に加え、新たに東アフリカ諸国及び中東湾岸諸国での販路拡大を進めることにより事業拡大を目指して参ります。

・財務基盤の安定化

事業成長と安定した収益基盤の整備に必要な資金を調達するため、2020年8月31日開催の取締役会において、2020年9月16日を割当日とする第三者割当による新株式及び第4回新株予約権の発行を決議し、新株式の発行による資金調達が完了するとともに、当第3四半期連結累計期間において第4回新株予約権の行使により223百万円の資金調達を行っております。

また、当社は各取引金融機関と今後の当社の事業再建策・借入金返済方法等について協議を行い、当四半期決算短信提出日現在において、借入金元本の一定期間の返済猶予を受けております。当社としては、メインバンクを中心に各金融機関と緊密な関係を維持できていることから、継続的な支援が得られるものと考えております。

しかしながら、これらの対応策は進捗の途上であって、今後の事業の進捗状況によっては、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があり、また、第4回新株予約権による調達についても計画通りの行使が確認されているものではなく、今後の借入金元本の返済猶予についても金融機関と協議中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金が113,231千円、資本剰余金が113,231千円増加しております。これにより、当第3四半期連結会計期間末の資本金は1,852,120千円、資本剰余金は448,870千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の算定方法につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年12月1日至2020年8月31日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自2020年12月1日至2021年8月31日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2015年11月期以降5期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していましたが、2019年8月に公表しました「2020年～2022年度 中期経営計画」に基づき諸施策を推進した結果、前連結会計年度は営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上しました。当第3四半期連結累計期間においても利益を計上し、また、第4回新株予約権の行使により手許資金の流動性は向上しております。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間においても、海外事業が引き続き新型コロナウイルス感染症等の影響により伸び悩んでいること及び依然として金融機関から借入金元本の一定期間の返済猶予の支援を受けていることから、十分な収益力及び財務体質の改善に至っていない状況にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。このような状況を早期に解消すべく、下記に記載の対応策を実施することにより、収益性及び財務体質の改善を図って参ります。

・今後の事業戦略について

当社グループは、「中期経営計画2020年～2022年」において掲げております計画の実現に向けて、アジア戦略の拠点であるベトナムを中心に大きな進展が期待できる海外事業の拡大、市場価格の伸び悩み・資材調達コストの上昇などで、収益構造の悪化が顕著に表れている国内事業の事業モデル・収益構造に関し抜本的な改革を行うことを基本方針に事業戦略に取り組んでおります。

具体的には、収益性が低下している国内事業においては、不採算事業の縮小、販売及び生産拠点・本社機能の集約と縮小など事業体制のスリム化を進めることで収益性の改善を図る一方で、今後の成長が見込まれる海外事業においては、ベトナムを中心とした東南アジア・南アジア諸国に対する販売強化戦略に加え、新たに東アフリカ諸国及び中東湾岸諸国での販路拡大を進めることにより事業拡大を目指して参ります。

・財務基盤の安定化

事業成長と安定した収益基盤の整備に必要な資金を調達するため、2020年8月31日開催の取締役会において、2020年9月16日を割当日とする第三者割当による新株式及び第4回新株予約権の発行を決議し、新株式の発行による資金調達が完了するとともに、当第3四半期連結累計期間において第4回新株予約権の行使により223百万円の資金調達を行っております。

また、当社は各取引金融機関と今後の当社の事業再建策・借入金返済方法等について協議を行い、当四半期決算短信提出日現在において、借入金元本の一定期間の返済猶予を受けております。当社としては、メインバンクを中心に各金融機関と緊密な関係を維持できていることから、継続的な支援が得られるものと考えております。

しかしながら、これらの対応策は進捗の途上であって、今後の事業の進捗状況によっては、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があり、また、第4回新株予約権による調達についても計画通りの行使が確約されているのではなく、今後の借入金元本の返済猶予についても金融機関と協議中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。